



Creating the Future of Energy

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (証券コード : 6674)

個人投資家向け説明会



SMBC日興証券主催 Kyoto Web IR 2Days

2021年3月12日

会社概要	03
事業を取り巻く環境と強み	15
事業戦略	24
SDGsへの貢献	35
株主還元	39

会社概要

会社名

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
※純粋持株会社

設立

2004年4月1日
※日本電池（1917年設立）とユアサコーポレーション（1918年設立）が経営統合

本社

京都市南区

資本金

330億円

連結売上高
(2020年3月期)

3,956億円

連結従業員数
(2020年3月末)

13,542名

上場市場

東京証券取引所 市場第一部（証券コード：6674）



代表取締役 取締役社長 村尾 修

企業理念

革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

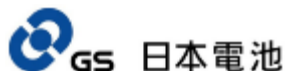
経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

《経営方針》

1. GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
2. GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
3. GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

2人の創業者



科学の申し子と呼ばれ、さまざまな発明品を生み出し、日本の十大発明家のひとりとして選ばれた発明の人。



日本電池(株)創業者
島津 源蔵



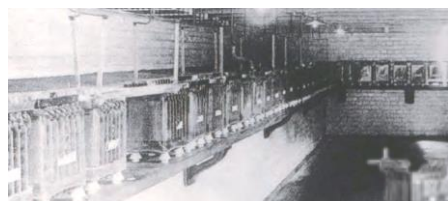
湯浅電池製造(株)創業者
湯浅 七左衛門



ユアサコーポレーション

優秀な頭脳と決断力で湯浅家に新風を吹き込み、事業拡大を果たし、企業の近代化を推し進めた事業の人。

社会に役立つ革新を積み重ねてきました



電力の安定供給に貢献

1900年代
予備電源用大容量蓄電池を製造



新しい移動手段を提供

1930年代
初の国産電気バスに
鉛蓄電池を提供

電気自動車 (EV) ブームの一翼を担う

1970年代
高性能長寿命鉛蓄電池を開発



一般家庭への ラジオの普及に貢献

1920年代
ラジオ用の蓄電池を供給



オートバイの 小型化に貢献

1950年代
オートバイ用小型軽量型蓄電池
を発売



携帯電話の進化を支える

1990年代
小型角形リチウムイオン電池を開発



GS (日本電池)

1895

島津源蔵、
日本で初めての
鉛蓄電池を製造

1917

日本電池(株)設立

1919

自動車用
鉛蓄電池の
製造開始

1920

島津源蔵、
「易反応性鉛粉
製造法」を発明

1966

初の海外拠点となる
Siam GS Battery Co., Ltd
(タイ) 設立

1993

角形リチウム
イオン電池を
開発

1895

1900

1920

1930

1960

1990

YUASA

(ユアサコーポレーション)

1915

湯浅七左衛門、
蓄電池の製造に
着手

1918

湯浅蓄電池
製造(株)設立

1920

自動車用
鉛蓄電池の
製造開始

1930

国産初の電気
バスに鉛蓄電池
を提供

1963

初の海外拠点となる
Yuasa Battery (Thailand)
Pub. Co., Ltd. 設立

1998

超薄型リチウム
イオンポリマー
二次電池を発売

価値創造の歩み-成長の軌跡



変化する時代の期待に応え続けます



クリーンエネルギーの普及に貢献

2000年代
再生可能エネルギーの蓄電システムを開発



EVの新時代を切り拓く

2000年代
世界初の量産型EV「i-MiEV」に
リチウムイオン電池を供給

売上高
2,343億円

営業利益
(のれん償却前)
9億円

売上高
4,600億円

営業利益
(のれん償却前)
280億円

2004

2010

2016

リチウムイオン電池が
国際宇宙ステーション
に搭載



2018

風力発電向けの
世界最大規模の蓄電設備受注



2020

2022 計画

GSユアサ

2004

経営統合し、
(株)ジーエス・ユアサ
コーポレーション
設立

2007

三菱商事(株)、
三菱自動車工業(株)
と合併会社
(株)リチウムエナジー
ジャパン設立

2009

本田技研工業(株)
と合併会社
(株)ブルーエナジー
設立

2016

パナソニック(株)
から鉛蓄電池事業
を譲受
(現(株)GSユアサ
エナジー)

2019

車載用リチウム
イオン電池の
新工場が
ハンガリーで
稼働開始

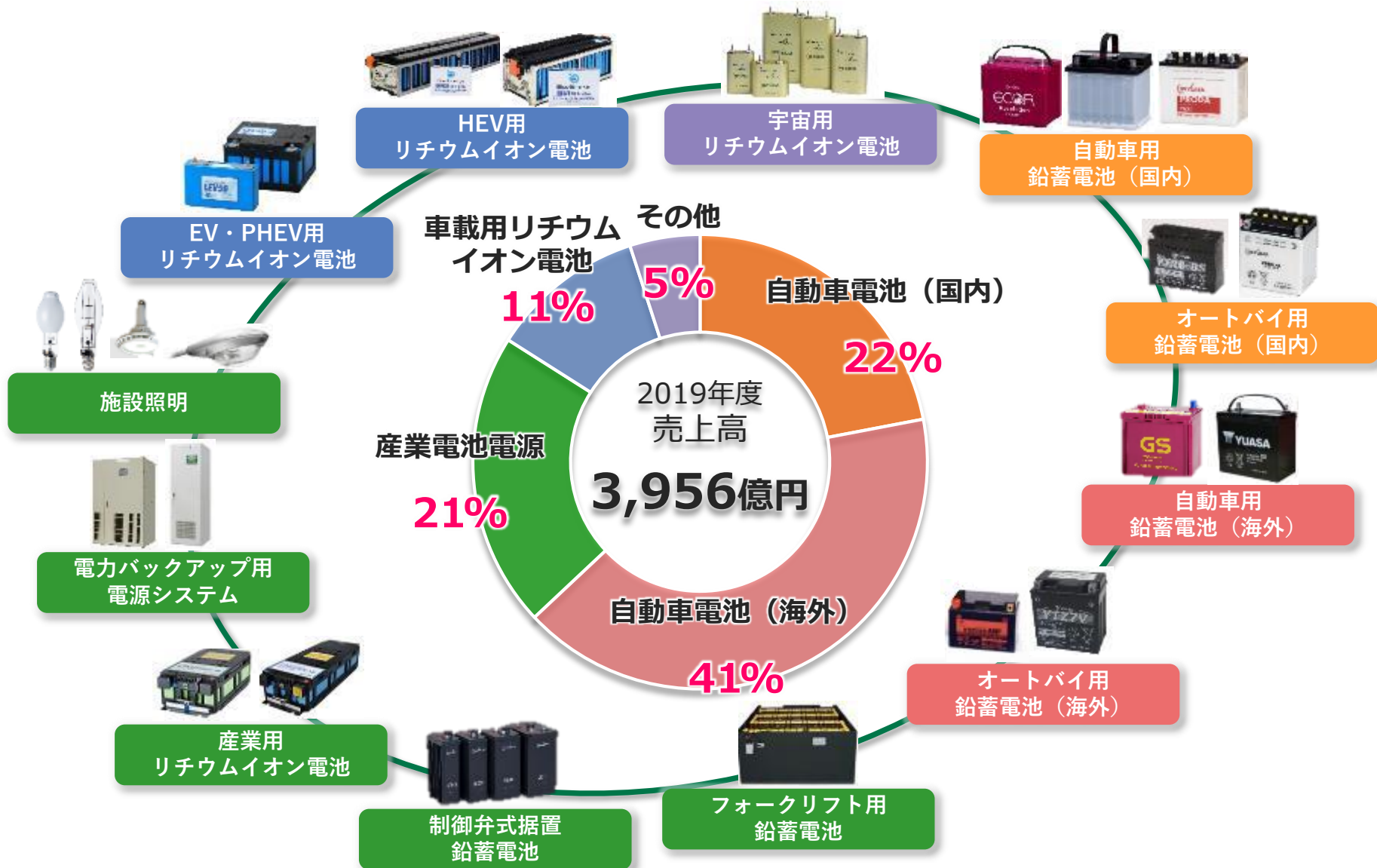
2020

(株)ブルーエナジー
第二工場建設を
決定



2021

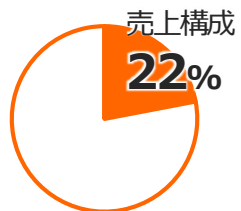
サンケン電気(株)から
社会システム事業を
譲受予定



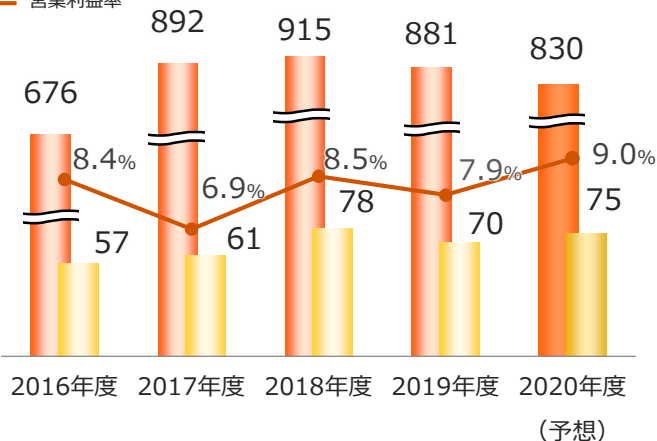
自動車電池（国内）

売上高・営業利益・利益率 (億円)

<2019年度>



売上高
88,059百万円
営業利益
6,976百万円



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、
営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。



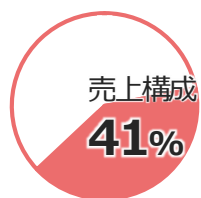
事業特徴

- 2016年10月にパナソニック(株)の鉛蓄電池事業を譲受。
(現GSユアサエナジー)
- 新車用と補修用に鉛蓄電池を供給。
- 補修用は10～12月が需要期。
猛暑、寒冬時に需要が増加。
- EN（欧州統一規格）電池の新車搭載が増えたことで新車シェアが拡大。
- ISS（アイドリングストップ）車用鉛蓄電池の補修用需要が増加。

自動車電池（海外）

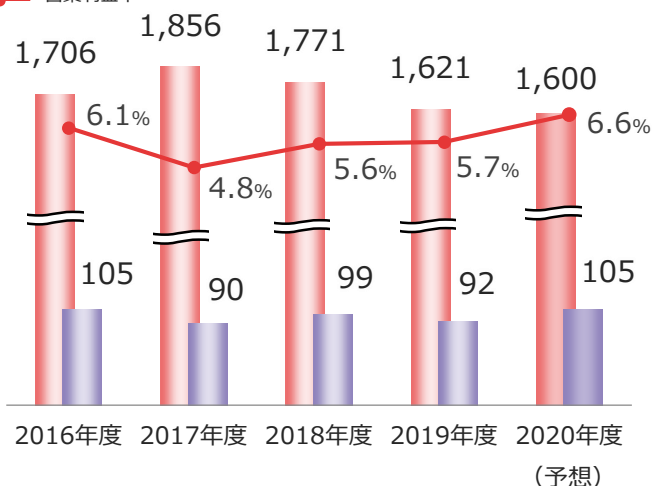
売上高・営業利益・利益率 (億円)

<2019年度>



売上高
162,138百万円
営業利益
9,187百万円

■ 売上高
■ 営業利益
● 営業利益率



事業特徴

- 海外売上高の約6割はアジアで、特に東南アジアのシェアが高い。
- 自動車・オートバイ用ともに補修用比率が高い。
- 鉛蓄電池は重量物で輸送コストがかかるため地産地消が基本。

産業電池電源

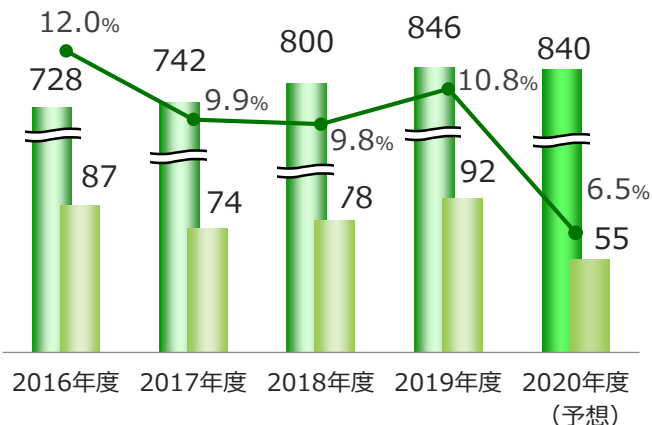
売上高・営業利益・利益率 (億円)

<2019年度>



売上高
84,566百万円
営業利益
9,157百万円

■ 売上高
■ 営業利益
● 営業利益率



事業特徴

- 携帯電話基地局や発電所などの社会インフラ設備のバックアップ用鉛蓄電池分野でシェアが高い。
- 電源システムは受注生産で設計・製造から工事・メンテナンスまでワンストップで実施。
- フォークリフト用鉛蓄電池はエンジン式からバッテリー式への移行で需要増加。
- 2021年度にサンケン電気(株)の社会システム事業を譲受予定。

車載用リチウムイオン電池

売上高・営業利益・利益率 (億円)

<2019年度>

売上構成

11%

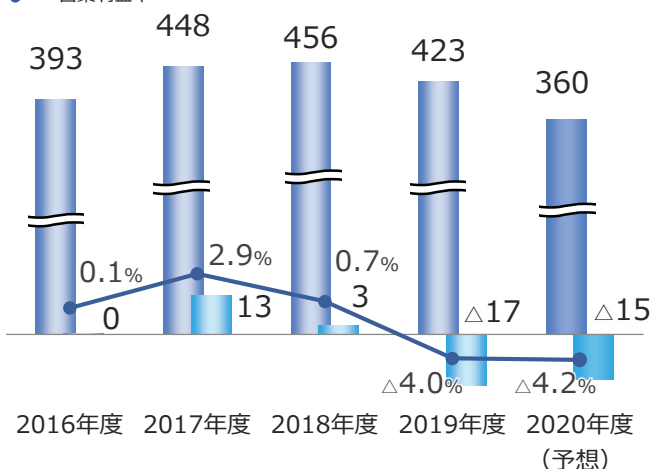
売上高

42,264百万円

営業利益

△1,708百万円

■ 売上高
■ 営業利益
● 営業利益率



事業特徴

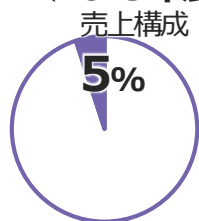
- 日系自動車メーカーを中心としたHEV需要に対応するため生産能力を増強。
- 環境意識が高く、鉛規制が進む欧州で、始動用12V LiBを供給開始。
- リチウムエネルギー ジャパンでEV・PHEV・ESS※用リチウムイオン電池を、ブルーエネルギーでHEV用リチウムイオン電池を製造。

※ESS：電力貯蔵システム (Energy Storage System) の略称

その他

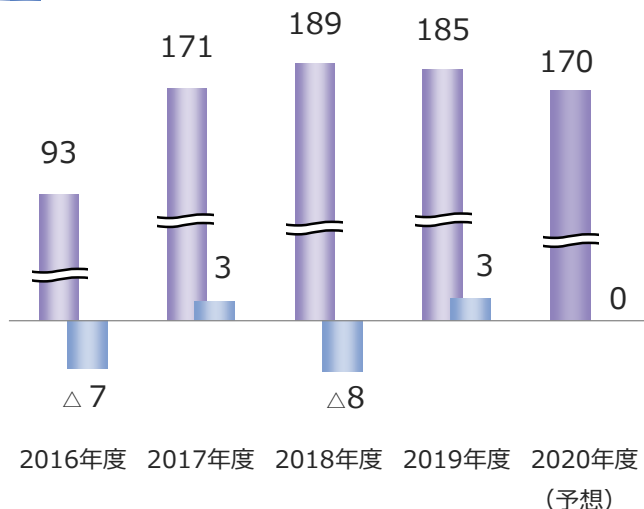
売上高・営業利益 (億円)

<2019年度>



売上高
18,525百万円
営業利益
322百万円

売上高
営業利益



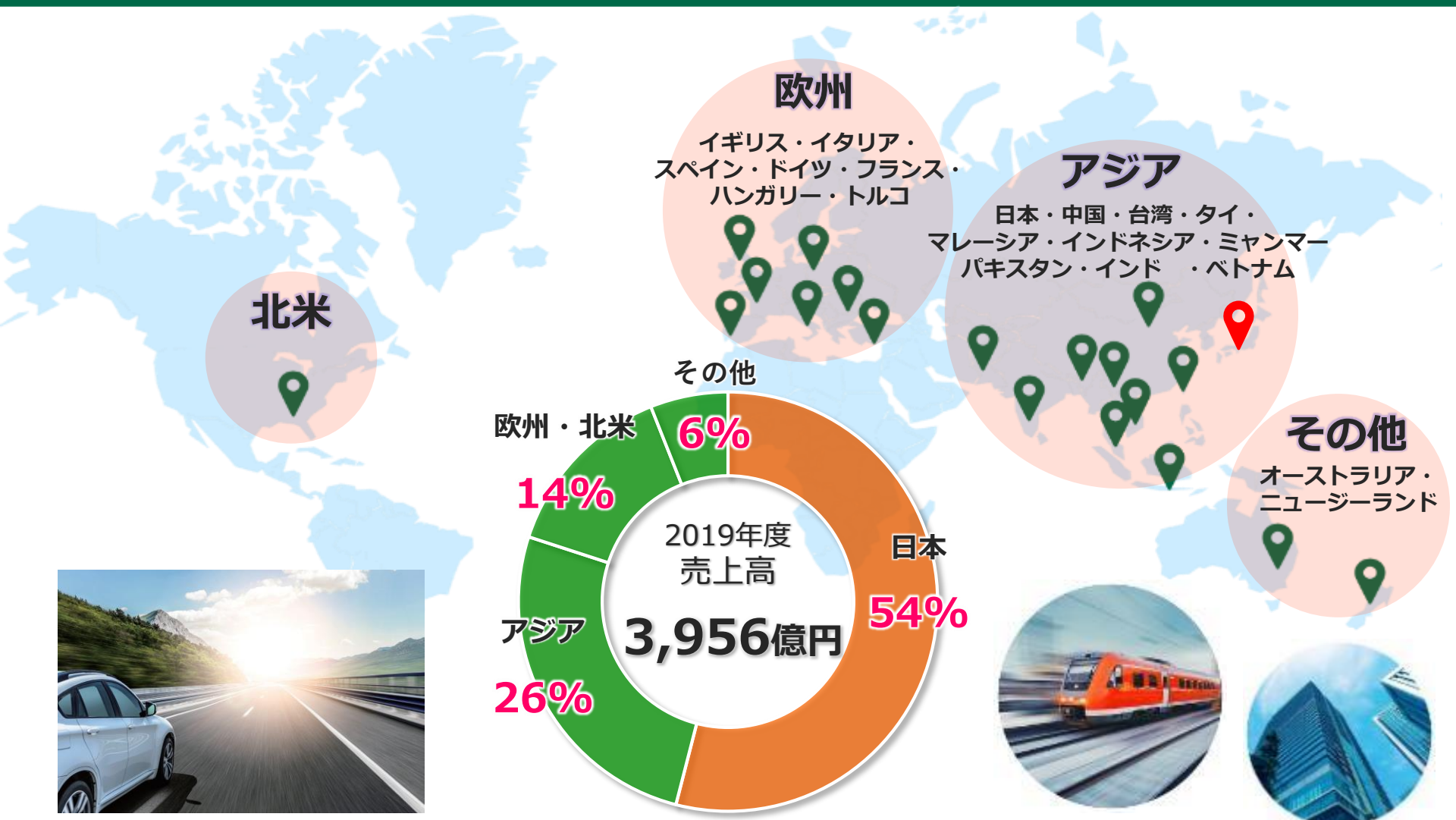
事業特徴

- 宇宙や航空・深海など特殊環境のフィールドで使用されるため、高性能かつ高品質な製品が求められる。

「深海」から「宇宙」までの極限環境



過酷な条件下でも電力を供給し続ける蓄電池を提供し、技術力のさらなる向上を図る



東南アジア・中国を中心に**19**カ国 **37**拠点で事業を展開しています。

事業を取り巻く環境と強み

世界各国でCO₂排出や燃費規制が強化され、環境対応車の普及が促進されています

イギリス

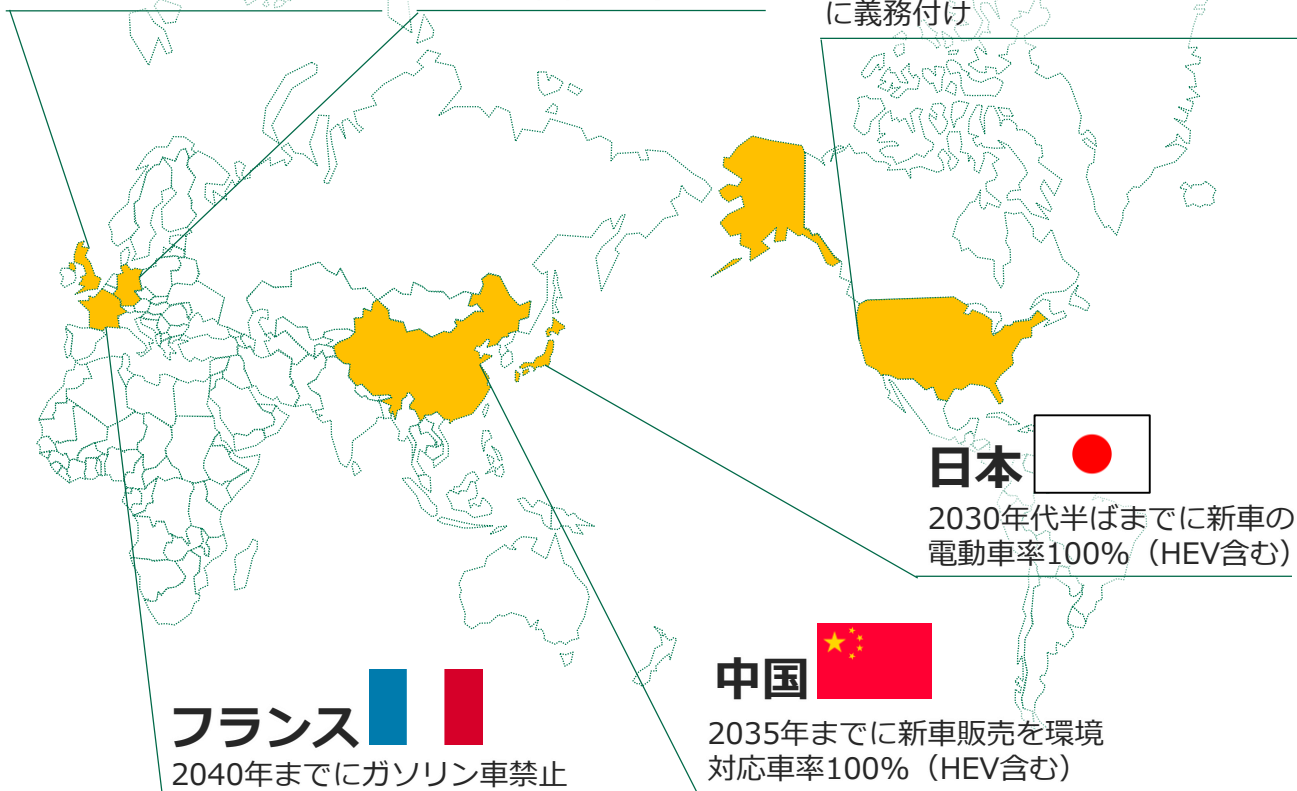
2030年までにガソリン車を
2035年までにHEVを禁止

ドイツ

2030年までのガソリン車
禁止を議会で決議

アメリカ

カリフォルニア州で2035年まで
に新車販売をゼロエミッション車
に義務付け



日本

2030年代半ばまでに新車の
電動車率100% (HEV含む)

フランス

2040年までにガソリン車禁止

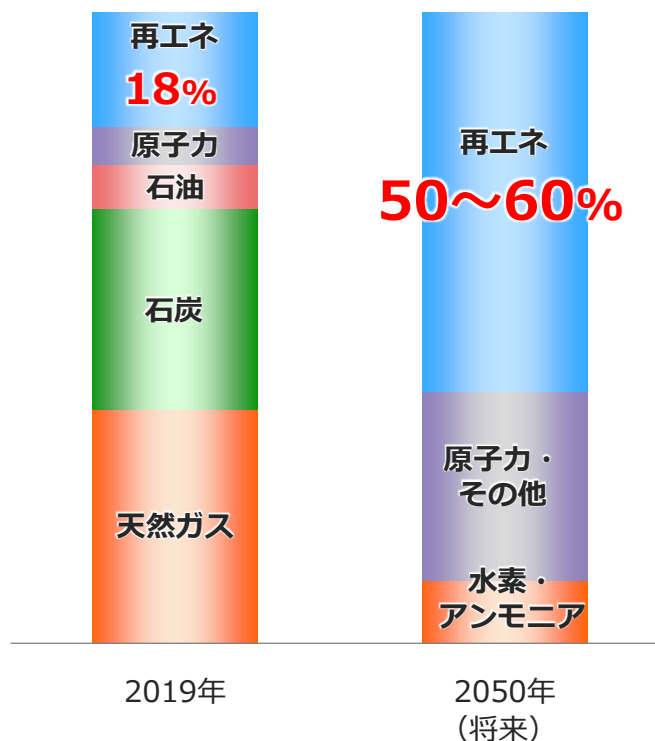
中国

2035年までに新車販売を環境
対応車率100% (HEV含む)



石油や石炭など限りある化石燃料に代わり、再生可能エネルギーの利用拡大が求められています

再生可能エネルギーの割合



2050年カーボンニュートラル宣言

わが国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

菅総理が所信表明演説で明言

グリーン成長戦略

- ・ 洋上風力
 - ・ 自動車・蓄電池
 - ・ 航空機
 - ・ 住宅
- など**エネルギー**、**輸送・製造**、**家庭・オフィス分野**で14分野を設定

2
再生可能
エネルギーの拡大

出典：資源エネルギー庁「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」

災害の激甚化・頻発化から、社会インフラを守る電力バックアップの必要が高まっています

3

電力・情報
インフラの強化

津波

過去5年の
激甚災害の適用実績

台風

22件

豪雨


地震



1 技術・開発力

アイドリングストップ車用電池（ISS電池）や
欧州統一規格電池（EN電池）など鉛蓄電池は
常に進化し続けています。



 **自動車用電池**
の製造開始

1919

1920



自動車用電池
を生産開始



(株)ジーエス・ユアサ
コーポレーション設立

2004

2009

ISS車用電池の販売開始



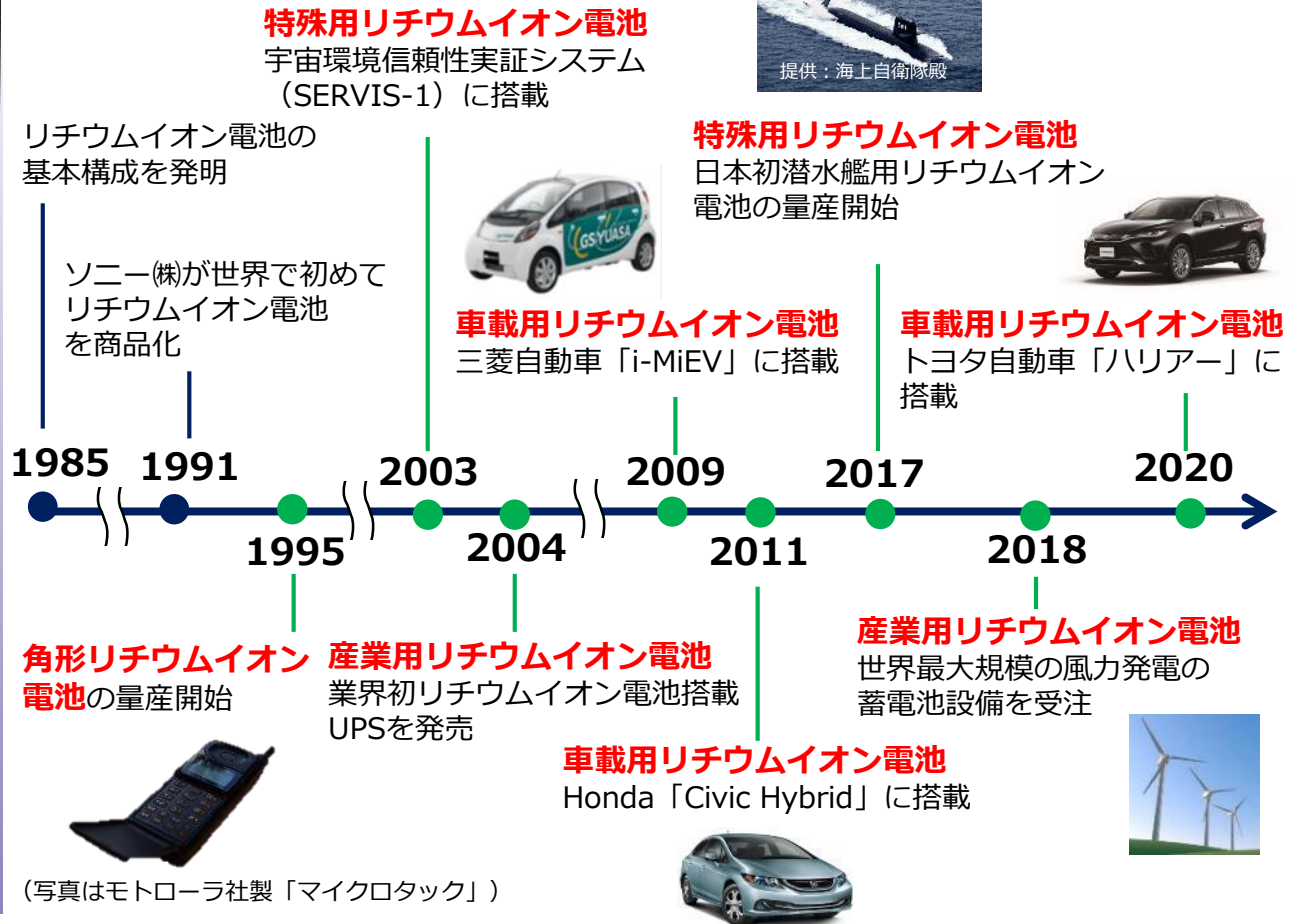
EN規格電池の販売開始

2015



1 技術・開発力

1980年代からリチウムイオン電池の研究・開発を行っています。

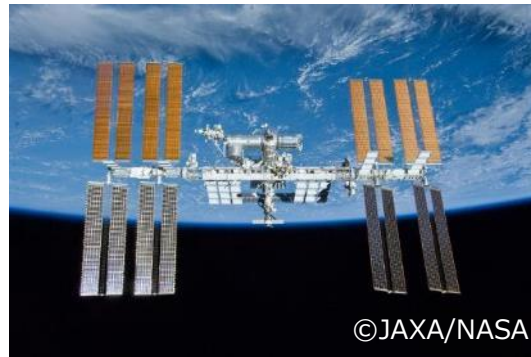




1

技術・開発力

深海から宇宙まで高い信頼性が求められる
極限環境でGSユアサのリチウムイオン電池が
選ばれています。



©JAXA/NASA

国際宇宙ステーション用リチウムイオン電池に採用



©JAXA

温室効果ガス観測技術衛星2号「いぶき2号」



米国ボーイング社「787型機」



提供：海上自衛隊殿

海上自衛隊向け潜水艦搭載リチウムイオン電池を製造（画像はそりゅう型潜水艦）



2
ブランドカ

世界トップクラスのシェアを誇る 自動車用、オートバイ用鉛蓄電池 地域ごとのニーズに応え続けます

国内・グローバルともにトップクラスのシェアを誇るブランド

グローバルシェア

特に成長著しいアセアンで
高いシェアを誇ります。



<2019年・当社推定>

100年以上の歴史の中で築いた顧客基盤



日本電池、ユアサコーポレーションの時代から100年以上にわたり、多くのお客様に鉛蓄電池を供給してきました。



3

豊富なネットワーク

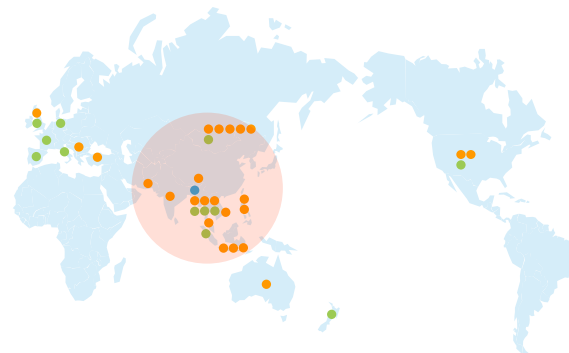
日本全国のサービス拠点体制 グローバルでの拠点展開で 地域ごとのニーズに対応します

日本全国100か所以上のサービス拠点を展開（産業電池電源）

開発・設計から更新提案まで
一気通貫での供給が可能な
体制を構築しています。



東南アジア・中国を中心としたグローバルな拠点展開



東南アジア・中国を中心とした
19カ国37拠点での生産体制で
地域ごとのニーズに合わせた製品
を提案していきます。

- 開発
- 生産・販売
- 販売

事業戦略

長期
ビジョン

新たな価値を創造し続けるエネルギー・デバイス・カンパニーへ

中期
経営方針

「モノ・コトづくり」をキーワードに新しい価値創造を通じて、鉛電池事業とリチウムイオン電池事業それぞれの持続的成長に繋がる戦略的な企業活動を行います。

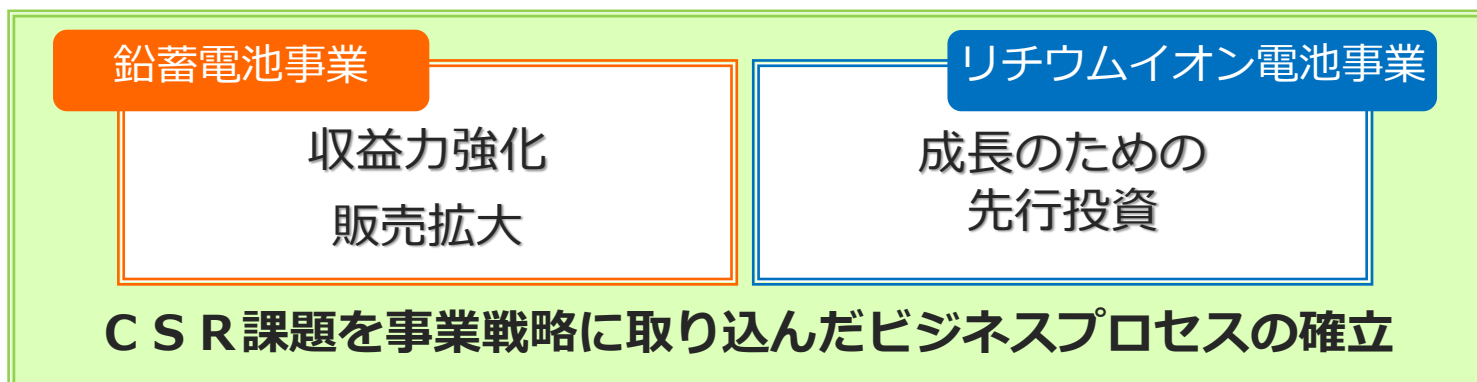
《中期経営目標》

	第五次中期経営計画 目標 (2022年度)
売上高	4,600 億円以上
営業利益	280 億円以上
ROE (自己資本利益率)	8 %以上
総還元性向	30 %以上

(注) 上記指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

鉛電池事業とリチウムイオン電池事業それぞれの持続的成長に繋がる戦略的な活動を行います。

- ・ リチウムイオン電池需要は、自動車・産業用途ともに大幅に増加が見込まれるため、当社の強みを活かせる①HEV、②12V LiB、③産業用途の拡大を推進
- ・ 鉛蓄電池需要は、グローバルで安定的に推移



事業と社会のサステナブルグロース（持続可能な成長）を目指します

自動車電池（国内）

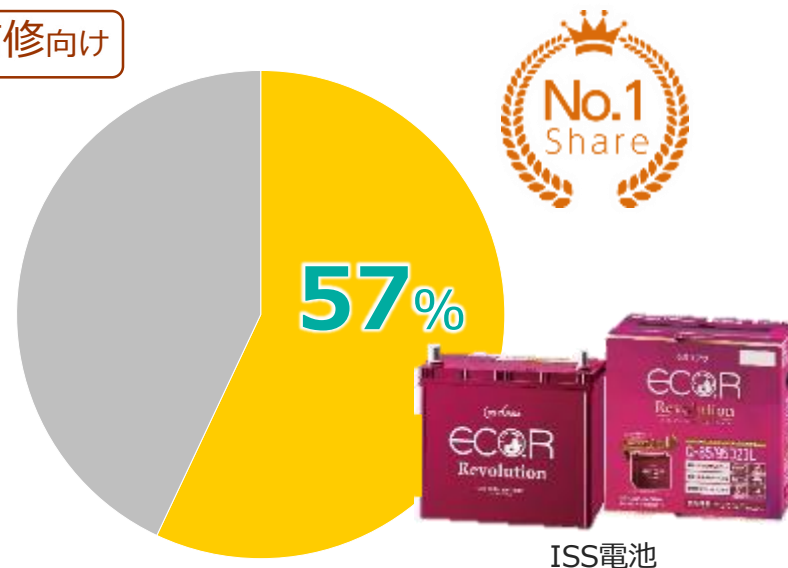
他社に先行して開発した日本仕様の欧州規格電池（EN電池）と高付加価値のアイドリングストップ車用電池（ISS電池）でシェアの拡大と収益力を向上します

□ 日本における自動車用鉛蓄電池のシェア（2019年度）

新車向け



補修向け



(注) 2019年度、自社調べ（輸入電池含まず）

自動車電池（海外）

当社シェアの高いアセアンを中心に、市場ニーズに合った製品を投入し、収益力の強化を進めています

タイ・ミャンマー（メコン経済圏）

ミャンマー新会社

ミャンマー新会社を中心としてモータリゼーションが加速するメコン経済圏で利益拡大を追及します。

タイ

技術開発・市場調査

需要が拡大する東南アジアを重要地域と位置づけ、タイのテクニカルセンターで現地ニーズに即した製品開発を行っています。

GS Yuasa Asia Technical Center Ltd.

インドネシア

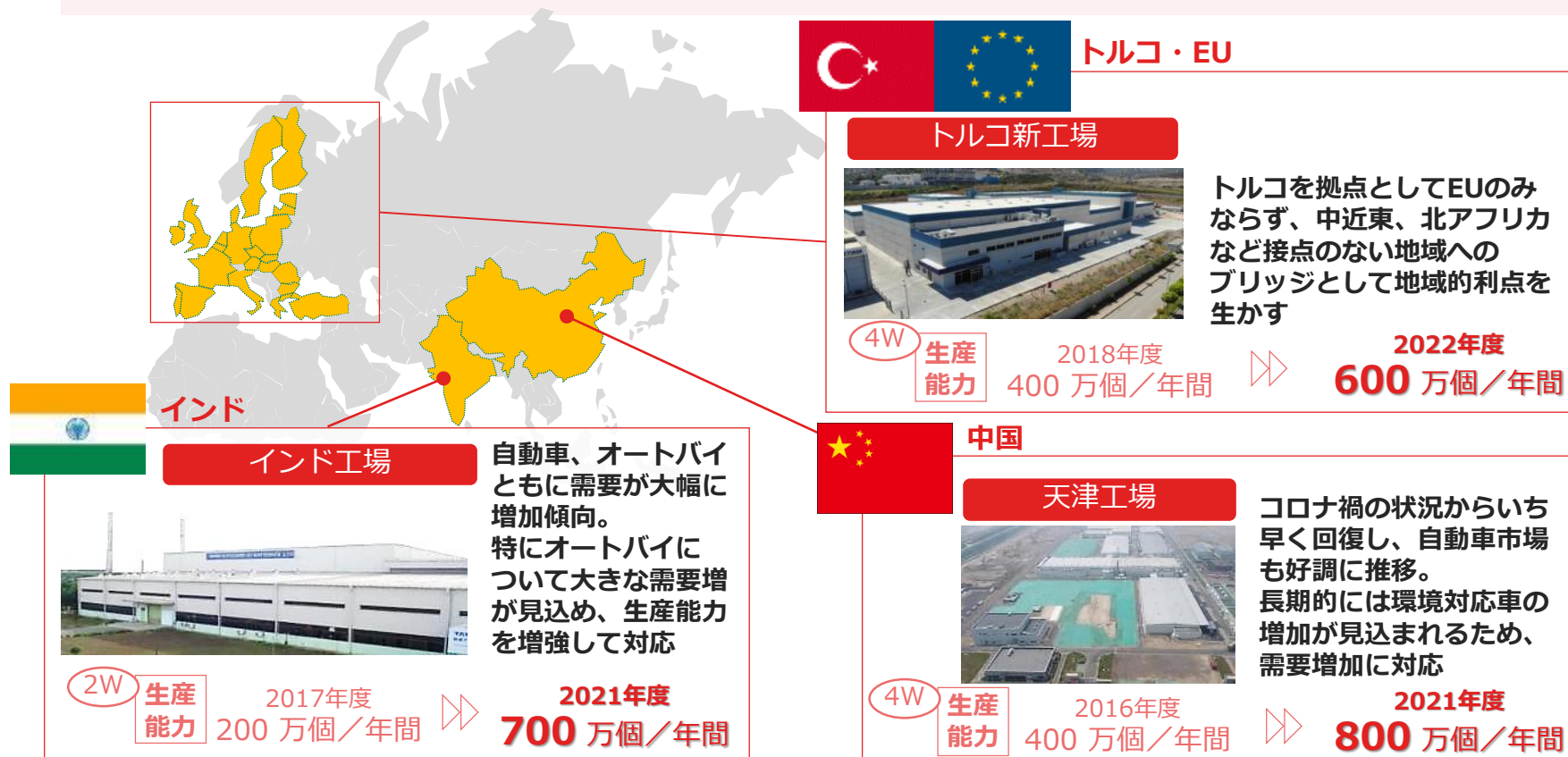
インフラ整備により自動車需要が拡大し、オートバイ需要も回復傾向。新型コロナウイルスの影響があったものの、保有台数の増加もあり補修用の販売強化により利益拡大を追求します。

ベトナム

オートバイ市場は好調。設備の省人化、生産性向上により競争力を確保して利益の確保を目指します。

自動車電池（海外）

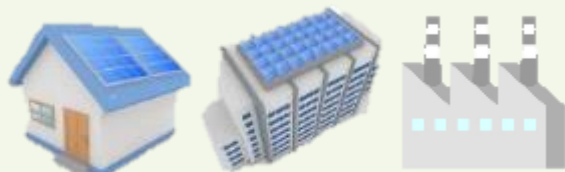
当社シェアが低く販売拡大余地の大きい地域の生産能力を拡大し、シェアの拡大を図ります



産業電池電源

グリーン成長戦略を背景として再生可能エネルギーの普及拡大が進む中、蓄電システムの拡販を進めています

電力自己消費時代へ



住宅 集合住宅 工場・事業所

卒FITにより「売電」から「自己消費」へ

太陽光

風力



電力安定化へ



大規模
太陽光発電所



大規模
風力発電所

自然条件による不安定な発電を蓄電池で安定化

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、
産業向け・個人向けの双方でビジネスチャンス

産業電池電源

リチウムエナジー・ジャパンの生産設備・ノウハウとGSユアサの充実した販売・サービス体制で産業用途に注力していきます

風力発電所



(イメージ)

世界最大規模の蓄電池を導入 (出力240MW・容量720MWh)

電気自動車



4.5万台分
のリチウムイオン電池

車載用リチウムイオン電池

GSユアサは特徴・用途が異なる3種類の車載用リチウムイオン電池を製造・販売しています

EV・PHEV用

高エネルギー密度

・駆動用



※LEJでは産業用・12V LiBセルの製造も行っています。

HEV用

高入出力性能

・駆動／アシスト用



Blue Energy

始動用（12V）

クランキング性能

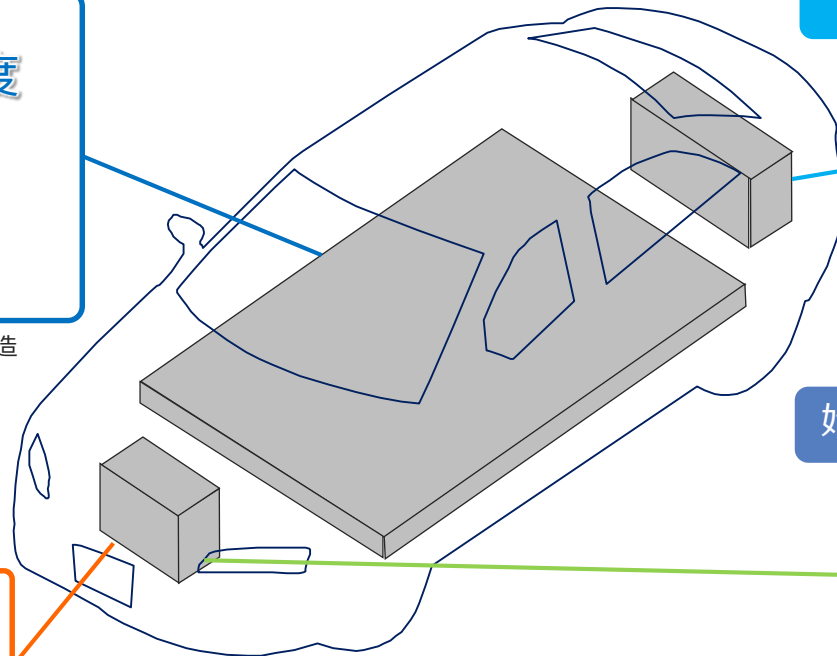
・始動用



GS Yuasa Hungary Ltd.

鉛蓄電池

EVやHEVなどの電動車でも鉛蓄電池は1台に1つ搭載（12V LiBは鉛蓄電池の代替品）

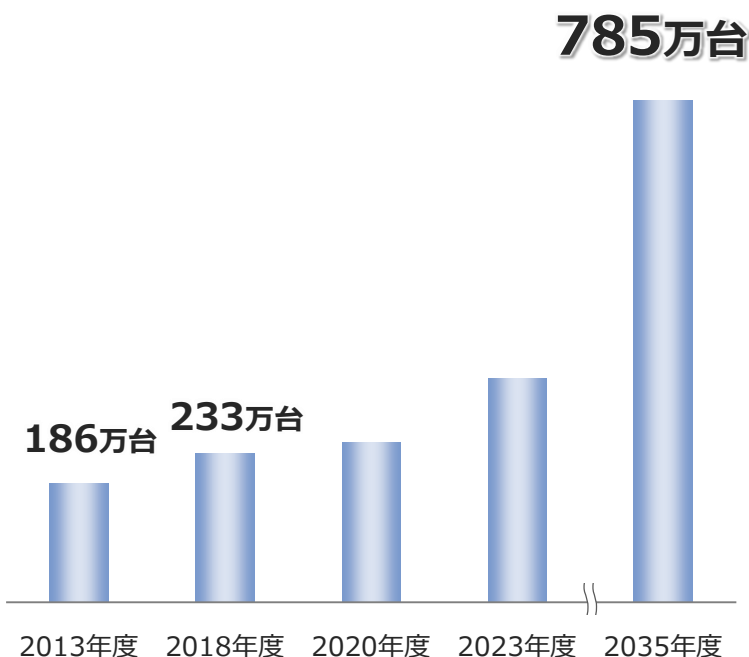


(注) 搭載位置や形はイメージです。

車載用リチウムイオン電池

2030年代半ばに国内新車販売の全てを電動車（HEV含む）にする目標に向け、HEVにリソースを集中させ対応します

□ HEVの市場予想（グローバル）



出典：富士経済「2019年版 HEV、EV関連市場徹底分析調査」より（一部推定）



ブルーエナジー第二工場
(京都府福知山市)

生産能力を増強して、
ホンダ・トヨタなど
日系メーカー複数社
からの引き合いに対応

生産
能力

2019年度
2,000 万セル
/年間



2023年度
5,000 万セル
/年間

日系自動車メーカーの2030年代半ばの
電動車目標達成に向けて電池で貢献

車載用リチウムイオン電池

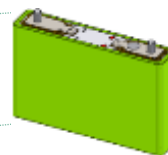
環境意識の高い欧州自動車メーカーに始動用12V LiBを供給して、市場シェアの拡大を進めます

2020年
11月
出荷開始



リチウムエナジー ジャパン
(滋賀県栗東市)

生産能力を増強して
12V LiBセルを生産



(イメージ)



GS Yuasa Hungary Ltd.

始動用12V LiBを
組み立てて販売



将来の12V LiB
の応用範囲

アシスト用
12V LiB

補機用
12V LiB

バックアップ用
12V LiB

始動用12V LiBで先行し、
さまざまな応用範囲で
製品を供給

SDGsへの貢献

製品を通じて持続可能な地球環境への貢献に取り組んでいます

環境配慮製品の
販売比率

実績
(2019年度)
34%

目標値
(2021年度)

35%以上

環境配慮製品（一例）



「ISS車用バッテリー」



「車載用リチウムイオン電池」



「蓄電システム」



環境への 貢献

3 すべての人に
健康と福祉を



6 安全な水とトイレ
を世界中に



7 エネルギーを
みんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
適応する



社会への
貢献

1 英語を なくそう	3 すべての人に 福祉と幸せを	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう
7 持続可能な社会に つなげるために	8 働きがいも 賃金も上げよう	10 人や国の不平等を なくそう	12 つくる責任 つかう責任

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが やりがいをもって働き続けられる企業を 目指します

2020年
「プラチナくるみん※」
企業として認定



※子育てサポートについて高い水準の取り組みを行う企業として、厚生労働大臣から特例認定を受けることができる制度

障がい者雇用率

2.53%

(2020年4月1日時点)

法定雇用率 2.2%を上回る障がい者雇用を実施しています

外国人雇用

技術・専門知識を有する外国人を、国籍を問わず採用できる活動を推進しています。



**「3つのL」で一人ひとりが自分の色
で輝き続けられる職場を目指します**



ガバナンスの強化



コーポレート・ガバナンス強化による公正、透明、迅速なグループ全体のガバナンスの推進

取締役会

- 社外取締役の増員
(2名→3名)



- ・ 社外取締役
3分の1超による
取締役会の
ガバナンス強化

役員研修会

≪2020年度 研修テーマ≫



- 投下資本利益率 (ROIC) について
- 競争法について



次世代経営者育成

- 初の女性社外取締役の選任



- ・ 多様性の確保

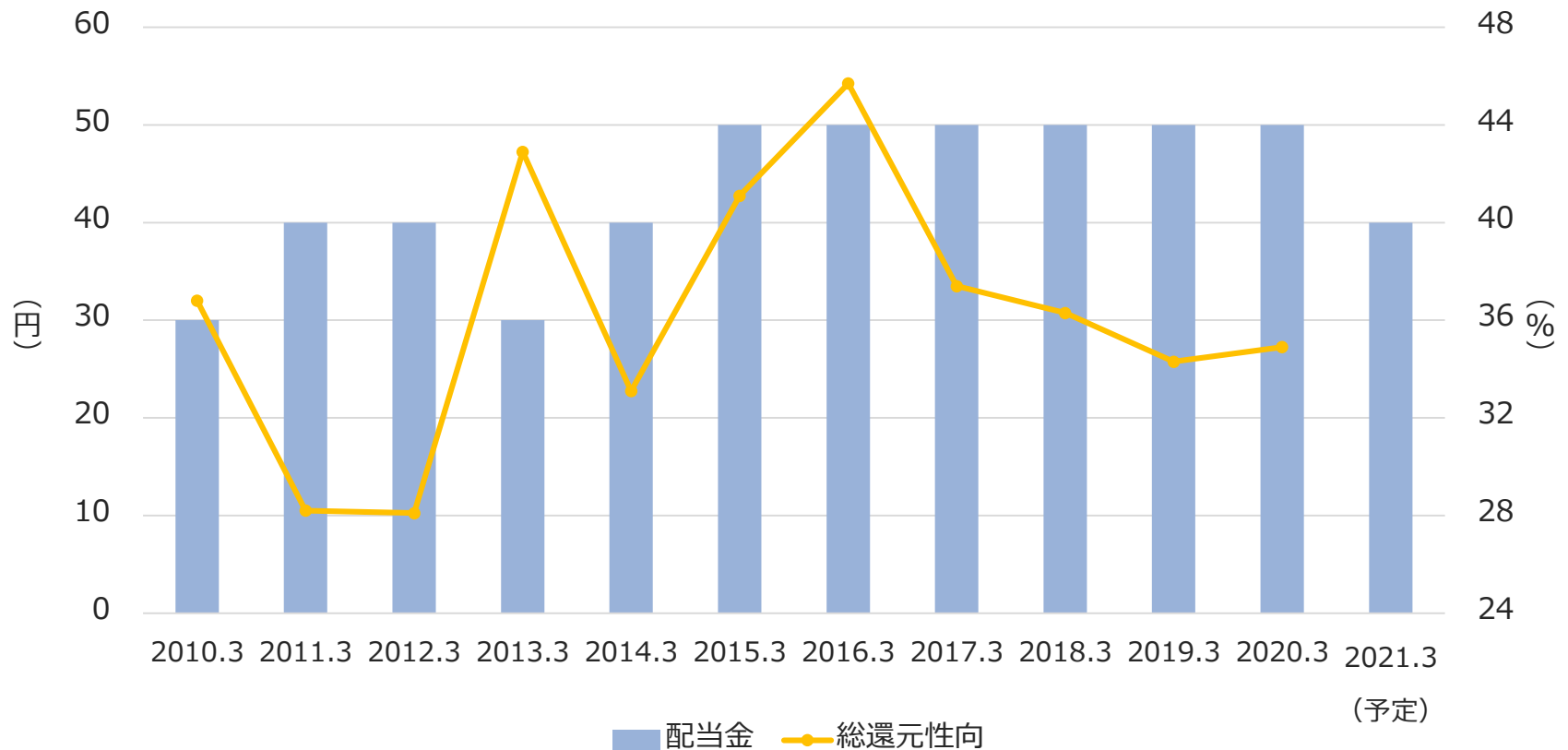
会計監査人の異動

同一法人による監査年数が長期にわたっていることから、会計監査人の評価・見直しを実施

- ・ 従来とは異なる視点や手法による監査の期待

株主還元

当社は株主様に対する還元を経営における最重要課題と認識し、第五次中期経営計画でも総還元性向（配当と自己株式による還元割合）30%以上を目標として設定しています。



本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報）
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>